

アニュアルレポート 2001

2001年12月期
(2001.1~2001.12)

私たち大塚商会は創業以来、お客様のニーズに最適な提案と迅速な対応を心がけ、現在では約25万社より継続的なご愛顧をいただいております。

そして今、私たちに期待されていることは、これまで培ってきた経験やノウハウ、新しい技術を結集しお客様の目線に立って、より高度な「問題解決力」を発揮することです。

今後とも、私たちは信頼にお応えしながら、お客様とともに着実な歩みを続けてまいります。

大塚商会は創業以来、顧客満足の追求を経営理念に掲げ、システムインテグレーション事業とサービス&サポート事業の2つの事業を通じて、お客様にさまざまなソリューションを提供してまいりました。

おかげさまで創立40周年を迎えた2001年8月には社長交代を行い、前社長大塚実から経営を引き継いだ大塚裕司社長による新体制のもと、創業の精神をもって改革に取り組み、当社グループの一層の発展を目指しております。

当社は、独立系企業の強みを活かし、常に最新の技術を自社で検証・導入することで、お客様のニーズに合わせた最適なシステムを提供しております。また、システムを最大限に活用していただくために、システム導入前のコンサルティングから導入後の運用サポート、使いこなすためのスクール、使用後の廃棄やリサイクルまで、一貫したサービスを提供しております。

今後はIT活用による新しいビジネスの台頭、大手企業のみならず中堅・中小企業までを対象としたネットワーク化ニーズなど、本格的なWeb時代が到来しようとしています。

このような時代のニーズを踏まえ、当社は、フェイスtoフェイスのリアルビジネスとバーチャルなWebビジネスを融合させた、新しいソリューションのビジネスモデルを創り続けてまいります。

目次

.....	
連結財務ハイライト	1
.....	
株主・投資家の皆様へ	2
.....	
事業展開	10
.....	
役員一覧	16
.....	
財務セクション	17
.....	
用語集	38
.....	
大塚商会の歴史	40
.....	
組織図	41
.....	
会社データ	42
.....	
企業グループの状況	43
.....	
株式データ	44
.....	

このアニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

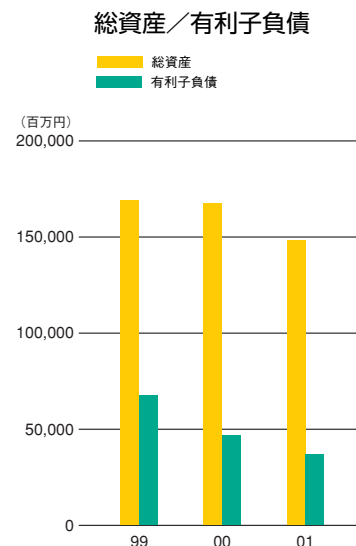
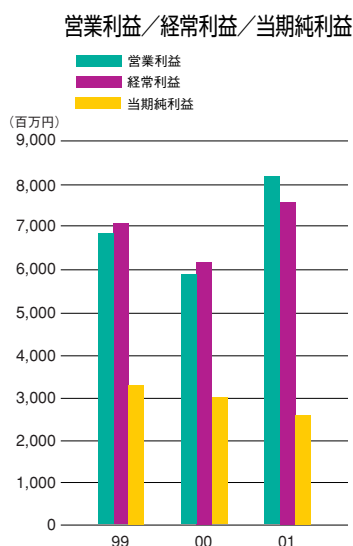
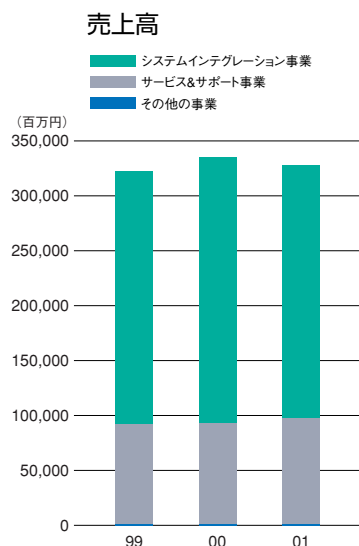
そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。

連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社
12月31日に終了した各年度

	百万円		千米ドル	%
	2000	2001	2001	増減率
【営業実績】				
売上高	¥334,911	¥328,151	\$2,496,014	-2.0%
システムインテグレーション事業	241,904	230,561	1,753,716	-4.7
サービス&サポート事業	91,603	96,338	732,775	5.2
その他の事業	1,404	1,252	9,523	-10.8
営業利益	5,922	8,178	62,204	38.1
経常利益	6,206	7,665	58,302	23.5
税金等調整前当期純利益	5,708	4,859	36,959	-14.9
当期純利益	2,997	2,531	19,252	-15.5
【財務の状況】				
総資産	167,761	148,111	1,126,576	-11.7
有利子負債	46,549	36,983	281,304	-20.6
株主資本	51,196	41,131	312,855	-19.7
【1株当たり指標】 (単位:円)				
1株当たり当期純利益	¥ 99.67	¥ 79.94	\$0.61	-19.8
1株当たり配当金	25.00	25.00	0.19	0.0
1株当たり営業キャッシュフロー	316.42	496.55	3.78	56.9

*利益率を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2001年12月末日の為替相場1ドル=131.47円で換算しています。



(注記) 本アニュアルレポートでは、有効桁未満を四捨五入して表示しています。

企業のIT活用を支える、身近なビジネスパートナー企業として



皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

大塚商会は創業40周年を節目として社長交代を行い、当社グループの一層の発展を目指すこととしました。2001年度(2001年1月～12月)の大塚商会グループの連結売上高は3,281億円と前年同期比2.0%減となりましたが、社内システムの継続的な改善によって営業効率向上や財務体質強化に努め、営業利益と経常利益はそれぞれ81億円(前年同期比38.1%増)、76億円(前年同期比23.5%増)と、ともに過去最高となりました。

景気低迷が長引く中で、過去最高の経常利益となったものの、売上高が減少しており、今後については決して楽観視はしておりません。しかし、当社が長年にわたり築いてきた顧客資産や総合力を基盤に本格的なWeb時代の到来に相応しい形で活用することで、当社グループの収益力は高まるものと確信しております。そのための事業戦略や、具体的施策並にその結果につきましては、できるだけタイムリーかつ詳細に開示してまいります。

当社は投資家の皆様への情報開示の充実を経営上の重要課題と位置付けております。今回のアニュアルレポートでは、当期の業績に関する経営者としての分析・評価や今後の事業戦略に関し、投資家の皆様方から寄せられたご質問やご要望にできる限り率直にお答えしております。

今後も創業の精神を継承しながら、さらなる変革を推進してまいります。皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2002年3月

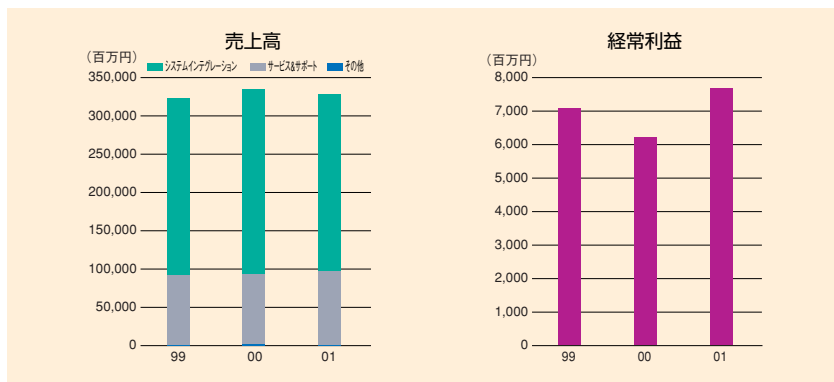
取締役社長 大塚裕司

皆様から寄せられたご質問にお答えします。

Q1

経常利益が過去最高となりましたが、その主な要因は何ですか。

A 売上が前年同期比2.0%減にもかかわらず過去最高の経常利益を達成できたのは、利益率の高いサービス&サポート(S&S)事業に注力し、売上原価率を76.6%と前年同期比で1.3ポイント改善できたことが主因としてあげられます。システムインテグレーション(SI)事業の売上は前年同期比4.7%減でしたが、サービス&サポート事業の売上は同5.2%増となり、全売上高に占める割合は29.4%と2.0ポイントアップいたしました。また、SI事業においてもシステム導入時の搬入設置工事やネットワーク構築など、より利益率の高いビジネスを伸ばしたことも売上総利益の増加につながりました。この他、情報システムの活用や各種業務のセンター処理化の推進によって効率化を図ったことも利益の向上につながりました。

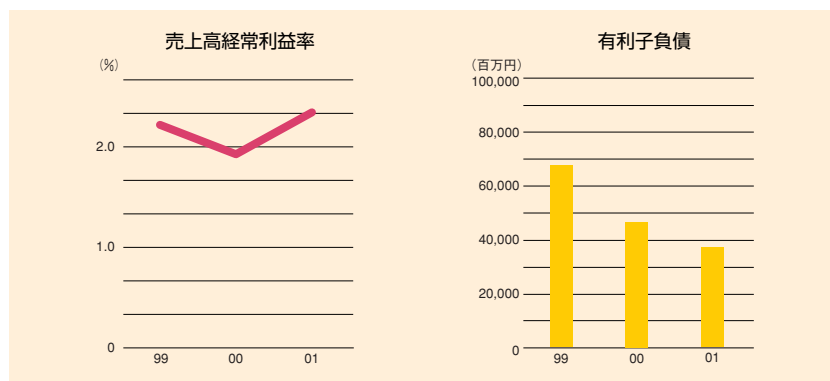


Q2

重視している経営指標が
あれば示して
ください。

A 経営指標の中で当社が最も注目しているのは経常利益率です。株主価値重視の観点からは、株主資本当期純利益率（ROE）など、資本収益性を見る指標が一般的には重視されています。しかし、退職給付会計や時価会計の導入など会計制度自体が大きく変化し、また、当社は株式上場（2000年7月）を期に、株主資本が大きく変動していることから、現段階ではこれらの指標はあくまでも参考指標としています。この点、経常利益率は過去との比較が可能であり、商品力・販売力・財務体質を含めた総合的な収益力を示した指標であると考えています。

なお、当社の財務上の課題の1つであった有利子負債は、369億円と前年同期比で約95億円削減でき、有利子負債比率も25.0%と2.8ポイント改善されました。大塚商会単体で見ても1995年度末に892億円あった有利子負債は当期末では333億円までに削減され、1995年度末の37.4%となりました。これは、各種センター化の推進、リース取引の拡大や与信管理強化などによって、売上債権や棚卸資産の削減を継続的に図ってきた成果であります。この結果、当期の営業キャッシュフローも157億円と順調に積み上がり、これを原資として有利子負債の削減がさらに進みました。今後は、1株当たりの営業キャッシュフローなど、当社の強みをアピールできる指標にも注目してまいります。



Q3

メーカーを含めた競合各社がITサービス事業に注力してきている中で、当期なぜ大塚商会はサービス&サポート事業を伸ばすことができたのか、その理由を教えてください。

A 当社は創業以来「顧客満足の追求」を経営理念に掲げて、その実現のためにさまざまな工夫と努力を積み重ねてきました。その蓄積がサービス&サポート事業のみならず、今日の当社の根源的な強みとなっています。

例えば、お客様の多様なニーズにお応えするために、導入前のコンサルティングから導入後のサポートまで一貫した対応を行っていること。さらに、コンピュータ、CADシステム、複写機、FAX、ビジネスホンなどオフィスで必要となる機器やソフトウェア全般を取り扱うマルチフィールド対応で、しかも圧倒的なマルチベンダー対応力を持つこと。このような当社が持つ総合力は、その時々のお客様のニーズに応え続けてきた結果、形成されたものであり、他社との大きな差別化要素となっています。

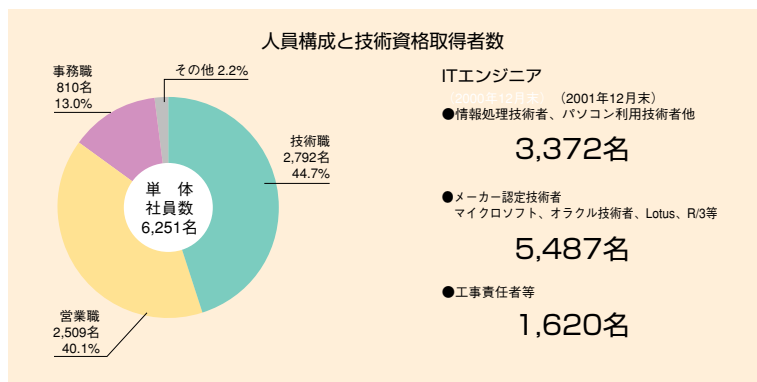
また、地域密着型、顧客密着型の営業・サポート体制によるフットワークのよさも当社の特徴です。お客様のすぐ近くに販売やサポート拠点を配置し、必要な場合はすぐに担当営業やエンジニアが駆けつけて対応しています。このような体制は一朝一夕に構築できるものではなく、他社が追いつづらい部分ではないかと思えます。

さらに、当社は社員一人ひとりが幅広くより高度な能力を身に付けて、お客様のあらゆる課題に対応できるように心がけています。そのために社

内にWebラーニング環境を構築して、コストを押さえながら時間や場所に制約されない研修環境を整えたり、公的資格やメーカー認定資格の取得手当を出すなど、様々な形でスキルアップを奨励しています。

上記の取り組みに加えて、セキュリティ関連サービスなど常に新しいサービスメ

ニューの開発に努めております。当社のサービス&サポート事業が順調に推移しているのは、これら一連の取り組みがお客様に評価された結果であると考えています。



Q4

大塚商会の強さを
今後どのように
持続させて
いくのでしょうか。

A 基本的には当社が既に持つ総合力を最大限に活かしていきます。しかし同時にWeb時代に相応しい、お客様との新しい関係づくりを目指したいと考えています。具体的には、お客様のあらゆるニーズにフェイスtoフェイスでお応えしながら、一方ではインターネットを活用した新しいサービスを組み合わせ、お客様の満足度を高めつつ当社の経営効率の向上を追求していくものです。

例えば、最新の製品情報・技術情報の提供や当社との取引状況確認などは、必ずしも人手を介する必要はありません。また、トラブル解決に役立つヒント集などは、いつでもどこからでも入手できて、お客様がご自身で問題解決できる方が望ましい場合もあります。さらに最近では、Webラーニングに代表されるようにインターネットを活用した新しいサービスも増えてきています。このように、大手のお客様の多様かつ高度な個別要求に対応し、さらに中堅・中小企業のお客様からのローコストへの要望、人材不足の解決策などに応えていけるよう、人が対応するリアル対応とインターネットを活用したWeb対応を有機的に組み合わせ、当社の強さをさらに強固なものにしていきます。



Q5

新たに立ち上げた
「New-Web戦略」とは
どのような戦略ですか？

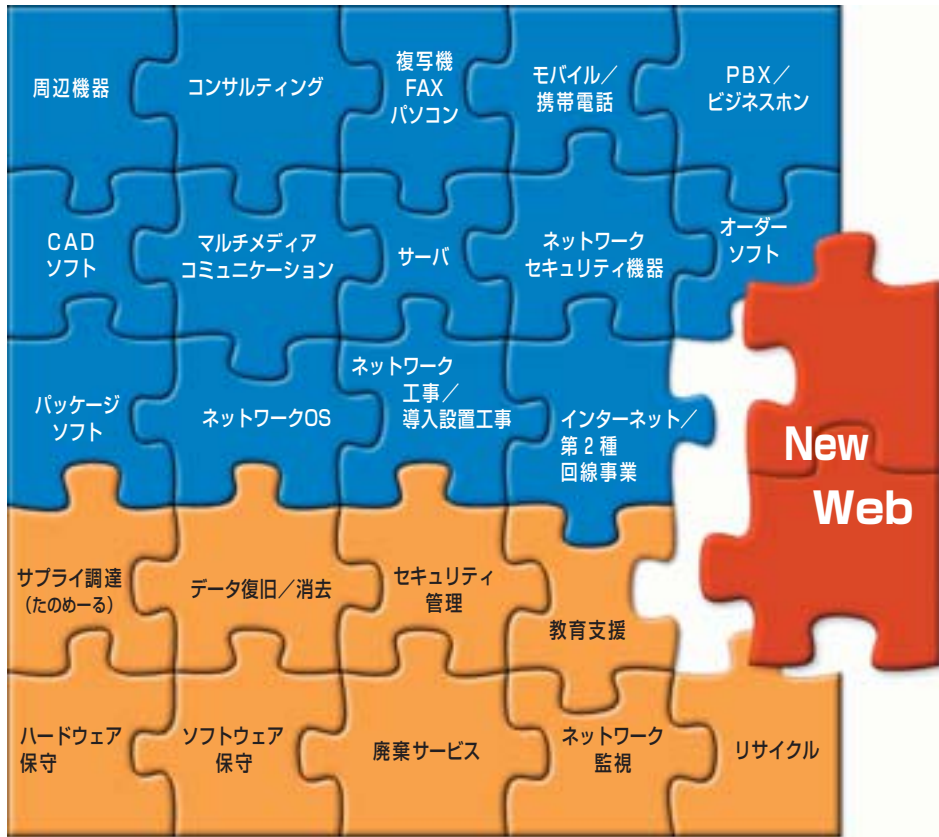
A 「New-Web戦略」とは、本格的なWeb時代の到来に向けて、当社の最大の財産であるお客様との関係をより強固なものにするための戦略です。

当社は1970年代に、ある商品、例えば複写機を既に導入いただいているお客様に、複写機以外のオフィスコンピュータやファクシミリといった未取引の商品をご提案していくことで、大きな成果を上げました。その後、当社の取り扱い機種を広げるとともに、サービス&サポート事業において、お客様のニーズにきめ細やかに対応することにより、既存のお客様との関係を深耕してきました。そして今、大手企業から中堅・中小企業まで、様々なビジネスのあらゆる局面でITの活用が進みつつあり、それに伴い当社のお客様のWebへの関心も徐々に高まっています。

このような状況を踏まえて、これまで取り組んできたSIやS&Sといったフェイスtoフェイスのリアルビジネスにインターネットを活用したWebビジネスという新しい切り口を加えて、お客様の多様化したニーズに応じたソリューションを提供するのが「New-Web戦略」です。

教育ビジネスを例にとりますと、従来行っているパソコン教室に加えて、インターネットを活用したWebラーニングを本格的に展開しています。具体的には、教室にお越しいただく前と後にWebを使って予習・復習を行えるという具合に、リアルとバーチャルを連携・融合したサービスを提供しています。これにより、お客様の幅広いニーズにお応えし、より深い関係を築いていくことが可能となります。

システムインテグレーション事業 (SI)



サービス&サポート事業 (S&S)

この戦略をさらに推進していくためには、お客様の属性(企業規模、業種、地域、お取引部署)、ニーズなどに関するデータベースの構築が不可欠です。そうすることにより、市場全体の動向や個々のお客様の状況把握が可能となり、個人の勘や経験だけではなく、客観的データに基づいた適切な提案ができるものと考えております。「New-Web戦略」は40年間にわたり築き上げてきたお客様との信頼関係を有する大塚商会ならではの戦略であり、さらなるCSの向上と競争力強化につながるものと確信しております。

Q6

市場環境についての
見通しと今後どのように
対応されていくのか、
お聞かせください。

A 政府の経済再生に向けた構造改革推進や不良債権処理の実行が短期的には企業倒産や失業者の増加という痛みを伴うこととなり、当面は厳しい経済環境が続くものと思われま
す。しかし本格的なWeb時代到来により、e-Japan構想に基づいた電子入札制度が導入されたり、インターネットを利用した新しいビジネス環境が各業界において形成されるなど、新たな環境変化への対応が企業経営において避けて通れないテーマとなりつつあります。また、他社との差別化やローコスト経営推進のために、ITを積極的に活用する企業も多数存在しております。さらに、インターネット活用における最大のネックであった通信回線網の整備もようやく進みはじめています。これらの状況から、これまで大手企業が先行する形で進んできた国内企業のIT投資は今後、中堅・中小企業へも着実に広がってゆくものと予想しています。

当社は、このような企業を取り巻く環境の変化を踏まえて、お客様のニーズに的確にお応えするために、先に述べた「New-Web戦略」をスタートさせています。そのためには、お客様のニーズやご利用のシステム環境、対応履歴などを蓄積し活用する情報システムの充実とともに、最適なシステム提案を行うためのコンサルティング力を更に強化する必要があります。リアル対応とバーチャル環境を活かした、魅力ある商品やサービス&サポートメニューの開発などにも努めてまいります。

システム導入までのシステムインテグレーション事業と、
システムの有効活用に関するお客様の多様な課題に対し、

■ システムインテグレーション事業 (SI)

システムインテグレーション事業では、コンピュータ、ネットワーク、周辺機器、流通ソフト、複写機、ファクシミリ、ビジネスマホン、デジタル電子交換機など、IT関連機器・OA機器・VC (Voice & Visual Communication) 機器全般及びソフトウェア製品を幅広く取り扱っており、ソフトウェア製品については、オーダーメイドやカスタマイズも行っております。

システムインテグレーション事業には2つの強みがあります。1つはコンピュータ、周辺機器、流通ソフトに関する強力なマルチベンダー対応力を誇ると同時に幅広い取扱商品群でマルチフィールド対応を行っていることです。

もう1つの強みは、新製品や新技術の動向を常に把握してまず自社内で検証し、豊富なシステム導入事例を参考にしながら、お客様に最適なシステムをご提案・ご提供できることです。

これらの強みを活かして、コンサルティングからシステム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供しています。

■ サービス&サポート事業 (S&S)

サービス&サポート事業においては、日常的な用紙やトナーなどのサプライ品供給、ソフトウェアの運用・操作指導、ITスクール教育の他、サポートセンターでの電話問い合わせ対応、トラブル発生時の出張修理、システムの運用受託対応、障害発生時のデータ復旧サービスなど、システム導入後に発生するトラブルや障害に迅速に対応しています。

国内最大級のサポートセンターをはじめ、全国280の拠点から担当エンジニアがお客様を直接訪問する体制が整っています。

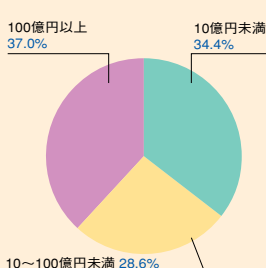
■ Web時代への取り組み

お客様とのフェイスtoフェイスのリアルビジネスを通して、当社が長年培ってきた信頼関係を基礎としながら、インターネット時代に対応したバーチャルビジネス (Webビジネス) を連携・融合させ、お客様にとってより利便性が高く、ビジネス拡大に繋がるような質の高いシステムとサービスを提供しています。

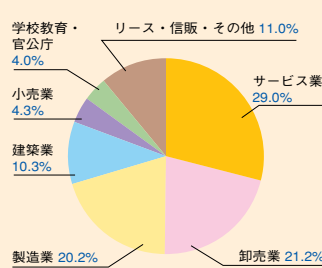
■ 強固な顧客基盤

当社の歴史は常に国内のOA業界やIT業界の発展と共にあります。お客様のニーズにお応えし、多様な商品やサービスを提供してきたことにより毎月お取引いただいている企業数が25万社という、世界にも類例のない企業へと成長することができました。

お客様の年商規模別売上構成

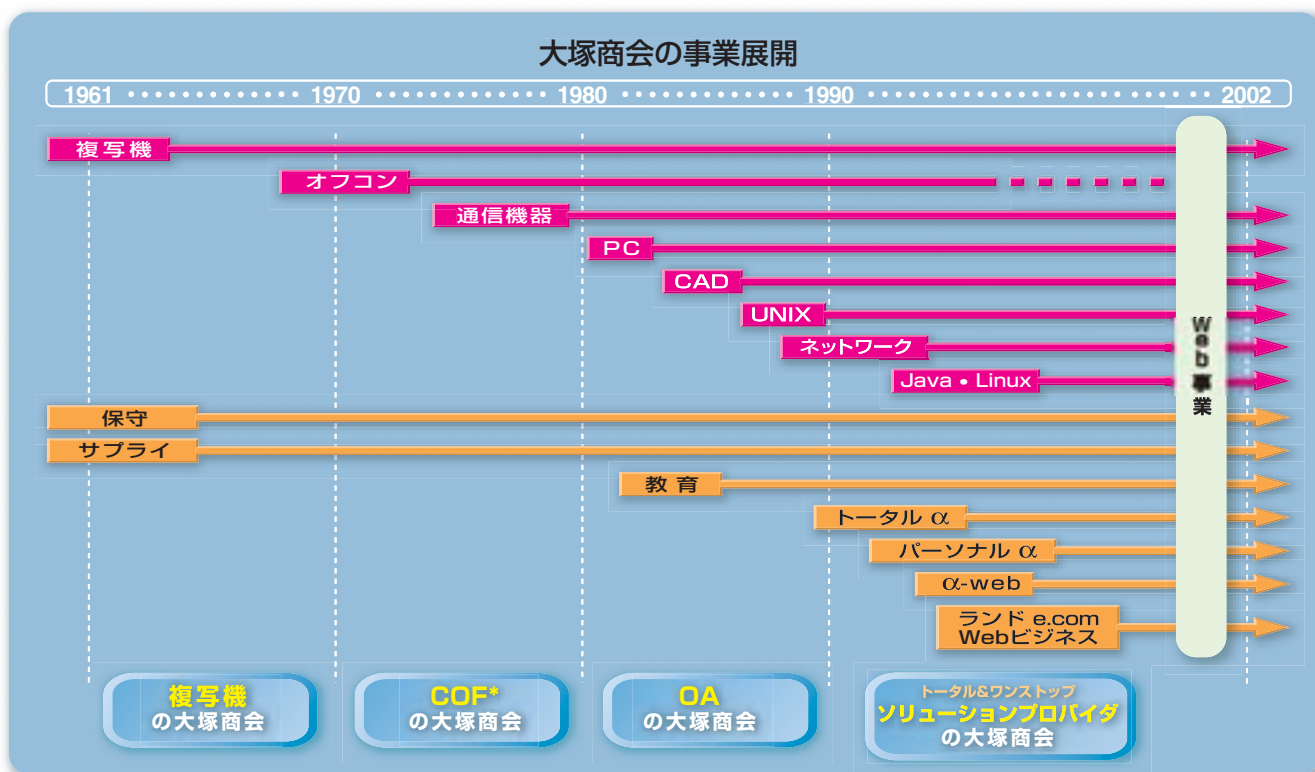


お客様の業種別売上構成

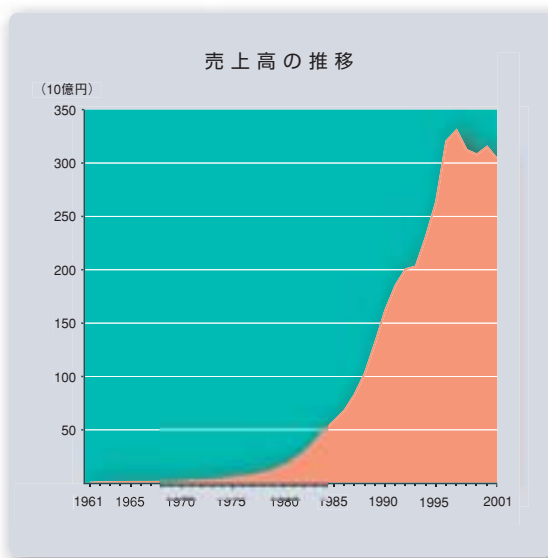


(2001年12月期)

システム導入後のサービス&サポート事業の2つの事業を通して、
さまざまなソリューションをワンストップで提供しています。



* COF = Copier, Office computer, Facsimileの略



エムバディ・ネットワークス株式会社 様

3DキャラクターをWebサイトに派遣するというユニークで斬新なビジネスモデル実現のために、当社のアプリケーション開発技術とiDC（インターネットデータセンター）で強力にサポート。

エムバディ・ネットワークス株式会社様は、デジタルコンテンツの企画開発、データベースの作成、管理運用などを行っている会社です。

細分化された情報（コンテンツ）をわかりやすくスピーディーに伝えるため、ナビゲーターやコンパニオンといったキャラクターを3DCGで派遣するビジネスを展開しています。

■ 大塚商会のサポートで効率的なシステムを構築

エムバディ・ネットワークス株式会社様は、パイオニアと広告代理店のアサツーディ・ケイが合併で設立した、デジタルコンテンツの企画開発やデータベースの作成などを行う会社で、事業の第1弾としてWeb上でリアルな動作表現ができる「3Dモーションキャラクター」をネット上で派遣する、「Do!キャラドットコム」という画期的なサイトシステムの構築に取り組んできました。

大塚商会ではこの派遣システム構築をサポートするため、Webショッピング構築ツール「WebShopping」をベースに、この機能を大幅に設計し直して提供。アプリケーション開発からシステム運用までを一貫してサポートすることになりました。

当社が開発から運用までに関わるようになったのは、コンペ段階での提案内容の充実によるものでした。「開発に対する柔軟性と提案内容が私たちの求めるものに一番適していると判断しました」（パイオニア株式会社大森事業所総務部情報システム課 谷垣聡一氏）

3Dモーションキャラクターという、これまでにない新しいデジタルコンテンツを販売するため、従来のWebShoppingの機能では対応しきれず、さまざまな創意工夫を求められることとなりました。

■ 新しい発想のビジネスモデルを短期間で構築

また今回のシステムはフロントエンド同様バックエンドの構築も担当し、テスト段階では頻繁なプログラム修正が必要となったものの、わずか4カ月半という短い開発期間でシステム構築に成功しました。かつてないビジネスモデルの実現を可能にした要因は、まさにパイオニア精神をもってパイオニアとビジネスパートナーである大塚商会が一体となって取り組んだことにあります。

さらにiDCシステムを有効利用することで開発から運用までを一本化し、セキュリティまでを含めた快適なシステム運用を強力に推進することができました。

「Do!キャラドットコム」は2001年7月からサービスが開始されています。

<http://www.do-chara.com/>



株式会社サカグチ 様

オリジナルパッケージソフト「SMILE α 」をベースにBtoBシステムとBtoCビジネスを実現。コンサルティングからシステム開発、導入・サポートまで当社の総合力が活かされました。

Case Study 2

株式会社サカグチ様は、海外ブランドを独自のルートで輸入し、国内に卸している卸業からe-ビジネスへの脱皮を図るため、BtoBシステムおよびBtoCシステムを構築しました。

■ e-ビジネスに挑戦する企業のバックアップに尽力

ヨーロッパブランドの輸入や自社ブランドの販売を行っている輸入卸問屋の株式会社サカグチ様では、流通システムの変化に伴ない、インターネット上にコンシューマ向けのサイトを立ち上げることで従来の業態からの脱却を図り、新たな顧客層の開拓と売上を目指した本格的なe-ビジネスの実現に乗り出すことを計画。同社はBtoCビジネス開始のため、その1年前からBtoBシステム構築を行っていました。

BtoBからBtoCへの移行にあたって、最初はパソコン1人1台体制の確立とグループウェアの導入、次に大塚商会の「SMILE α 」販売管理を活用した情報系基幹系業務の統合、そしてBtoBシステムの構築というプロセスを経ていきます。

そして最終段階のBtoCビジネスを立ち上げるにあたっては、社員のパソコンスキルアップが必要であったため、大塚商会のセミナーや研修施設を利用した合宿などを積極的にご利用いただきました。その結果、社員1人ひとりがインストラクターを務められるほどのスキルを身につけ、現在ではサイト内のページを頻繁に更新、インターネットを使って情報発信を行うまでになりました。

■ トラブルに対処するため当社ハウジングサービスを利用

さらに、ネット上にオープンするショップは現実のショップとは違い、365日24時間営業となります。そのため、BtoC用のサーバを不慮のトラブルにも即時に対応できる24時間サポート体制のiDCに設置いただくよう提案し、当社ハウジングサービスならではの安心感をもって業務を行っていただいています。

法人（仕入サイト）向け：<http://www.e-trading.co.jp/>

コンシューマ向け：<http://www.i-lovebrand.com/>



松下精工株式会社 様

強力なサポート体制が決め手となり、「Solidworks」を当社よりスピード導入。3次元CADデータの有効活用により商品の開発期間とコストの飛躍的な削減に貢献しました。

Case Study 3

松下精工株式会社様は、松下グループ会社の1つで、主として換気空調、空気浄化機器の開発・生産・販売を行っています。

■ サポート力などを評価し大塚商会をパートナーに選定

松下精工株式会社様のCAD導入の歴史は、1982年の「RegularCADAM」に始まり、2000年には同社の開発プロセスにおける大規模な改善計画実施の有効なツールとして、新たに3D CADを導入いただきました。従来のCADに比べ、ユーザーの意見を十分に反映し開発しているため最も使いやすく覚えやすかったこと、そして「Solidworks」が世界中のユーザーから支持されていることが導入のポイントとなりました。

ベンダーの選定にあたっては、松下精工株式会社の事業拠点の近くに当社のサポート拠点があり、「何かあったときにすぐ駆けつけてくれる」という親身なサポート体制が整っていること、また提案力の高さが決め手となりました。

■ 3Dデータの有効活用により開発期間とコストを大幅短縮

3次元CAD「Solidworks」の導入後は、使い方が簡単で覚えやすく、十分な研修期間が取れないまま商品開発の実務に即適応せざるをえなかった現場の開発チームにとって大いに役立つことになりました。というのも、「ハイエンドのCADシステムだったら、使いこなすまでに時間がかかるため、早期開発はできなかった」(同社大阪事業部工法開発チーム チーフマネージャー 小間義和氏)からで、実際「Solidworks」導入効果は開発期間の大幅短縮という結果となって現れています。

とくに3Dデータの有効活用により、試作品や金型制作の面で大きな成果を生み出すことができました。試作品に関しては、従来は職人さんの手仕事で非常に手間がかかっていましたが、現在では光造形の設備を導入し、3Dデータで自動的に試作品が作れるようになったため、納期は大幅に短縮し、試作費用も50%に半減。またデジタル試作や金型制作などでも3Dデータの活用ノウハウは広く還元されて使われています。

このように3次元CAD「Solidworks」の導入により、開発期間・コストの大幅縮小を実現し、開発プロセスの改善を図ることを課題としていたお客様にとって、経営改革を進めるうえで大きな力となりました。

■ CAD設計技術者のスキルアップにも協力

同社では「Solidworks」導入に伴ない、CAD設計技術者のスキルアップにも取り組み、2001年から社内技能コンペを開催し、エンジニア教育を積極的に展開しています。大塚商会ではこのコンペの問題作成と評価を受託し、技術者のスキルアップにも貢献することができました。

<http://www.msc.panasonic.co.jp/>



Case Study 4

新東京国際空港公団 様

コンテンツ作成から参画した教育システムWebラーニングが活躍。多忙な職員のスキルアップに成功し、業務のスムーズな移行に寄与しました。

日本の空の玄関、成田空港の管理・運用を行っている新東京国際空港公団様は、大規模なイントラネットでLotus Notes/Dominoによる情報共有を実現しています。

■ 集合教育の時間と手間を排除したWebラーニング

新東京国際空港公団様では、公団内においては4年以上前から職員1人1台のパソコンネットワークを整備し、グループウェアLotus Notes/Dominoによる情報共有を実現。意思決定のための決済システムから勤怠管理などに加え、空港内のさまざまな情報や利用者の要望などもデータベース化されており、職員がいつでも利用できるようになっています。そうした中、2001年、全パソコンのWindows2000への大規模リプレースとLotus Notes/Dominoのバージョンアップを図ることに伴い、新たな環境下でもスムーズに業務が行えるよう、既存のイントラネットで利用できる教育システムを求めていました。

そして、その教育コンテンツとして採用されたのがWebラーニングです。その採用理由について、「今までは集合教育を行っていたのですが、それだと900人いる職員すべてが修了するまで1ヵ月半かかります。教室に集めるなど時間も手間もかかるうえ、24時間シフトの職員のスケジュール管理や滑走路オープン忙しい時期とあって、従来の集合教育はとても困難でした。Webラーニングは、そうした手間と時間の問題を解決する最適なシステムだったのです」(同事業本部情報業務部情報業務課課長 岡田牧夫氏)

■ 職員のレベルに応じた教材をスピード作成

当社は既存のパッケージ教材ではなく、Webラーニングを活用した新しい教育コンテンツの作成から提案し、職員のレベルに応じたわかりやすい教材を新たに作成。PCの入れ替え時期の1ヵ月前には完成させ、イントラネットを利用して公団内にサーバを設置しました。これにより、職員が時間や場所に拘束されず、自分のPCでいつでも学習できる環境を整えて、職員のITスキル向上はもちろん、業務のスムーズな移行と運用を実現しました。

<http://www.narita-airport.or.jp/airport/>



役員一覧



代表取締役 取締役会長
大塚 実



代表取締役 取締役社長
大塚 裕司



代表取締役 専務取締役
稲子谷 昭



専務取締役
長島 義昭



専務取締役
原田 要市

取締役

羽石 勝英
伊藤 裕一
塩川 公男
橘 政和
宇佐美 慎治
高橋 俊泰
矢野 克尚



常務取締役
濱田 一秀



常務取締役
片倉 一幸



常務取締役
中嶋 克彦

常勤監査役

小菅 康行

監査役

古畑 克巳
西山 鈴子

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	1999	2000	2001	2001
売上高	¥322,816	¥334,911	¥328,151	\$2,496,014
システムインテグレーション事業	231,262	241,904	230,561	1,753,716
サービス&サポート事業	90,427	91,603	96,338	732,775
その他事業	1,127	1,404	1,252	9,523
営業利益	6,878	5,922	8,178	62,204
経常利益	7,081	6,206	7,665	58,302
税金等調整前当期純利益	8,205	5,708	4,859	36,959
当期純利益	3,219	2,997	2,531	19,252
総資産	169,222	167,761	148,111	1,126,576
有利子負債	67,503	46,549	36,983	281,304
株主資本	28,074	51,196	41,131	312,855
1株当たり当期純利益 (円、米ドル)	¥114.06	¥ 99.67	¥ 79.94	\$0.61
1株当たり配当金 (円、米ドル)	10.00	25.00	25.00	0.19
1株当たり営業キャッシュフロー (円、米ドル)	—	316.42	496.55	3.78
売上高営業利益率 (%)	2.13%	1.77%	2.49%	—
売上高当期純利益率 (%)	1.00	0.89	0.77	—
有利子負債比率 (%)	39.89	27.75	24.97	—
株主資本比率 (%)	16.59	30.52	27.77	—
株主資本利益率 (ROE) (%)	12.23	7.56	5.48	—

*利益率を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2001年12月末日の為替相場1ドル=131.47円で換算しています。
()表記はマイナス数値を表しています。

目次

.....	
経営陣による営業、財務の分析	18
.....	
連結貸借対照表	22
.....	
連結損益計算書	24
.....	
連結株主持分計算書	25
.....	
連結キャッシュフロー計算書	26
.....	
連結財務諸表注記	27
.....	
独立公認会計士の監査報告書	37
.....	

経営陣による営業、財務の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の低迷により世界的な先行き不安感が広がる中で、輸出の不振やネットバブルの崩壊、半導体・電子部品などの需要低迷によるIT不況も重なりました。加えて、メーカー各社のリストラや金融機関をはじめとする業界再編などにより失業率が上昇し、ますます不況色とデフレ色を強めてまいりました。

このような経済環境の中でIT関連業界においても、IT不況の要因となったパソコン市場と携帯電話機の世界的需要減により、ハードメーカーにとっては厳しい状況となりました。一方、情報サービス関連ではアウトソーシングをはじめとして比較的堅調な推移を示している分野もあり、二極分化傾向が鮮明となってまいりました。

このような状況の中で、当社は創立40周年を機に社長交代を行い、新体制により当社グループの一層の発展を期することといたしました。創業時の原点である「顧客満足の追求」を継承し、システム導入のためのコンサルティング、システム構築、システム導入後のサポート、リサイクル、廃棄サービスなど、お客様の多様なニーズに応じた最適なソリューションの提供を重点政策といたしました。また、コンピュータ、複写機、CADシステム、通信機器など、幅広い商品を取り扱うマルチフィールド対応によって当社グループの持つ総合力を活かし、地域密着対応と業種別販売戦略の強化に取り組みました。さらに、今後のビジネスの柱とすべくインターネット関連、いわゆるWebビジネス、Webソリューションにも注力いたしました。

損益の状況

	(単位：百万円)			
	2000	2001	前年差額	前年同期比
売上高	¥334,911	¥328,151	-6,760	-2.0%
システムインテグレーション事業	241,904	230,561	-11,343	-4.7
サービス&サポート事業	91,603	96,338	+4,735	+5.2
その他の事業	1,404	1,252	-152	-10.8

売上高および損益の概況

当連結会計年度の売上高は、2000年10月に合併したグループ企業の株式会社ネットワークによる売上増があったものの、パソコン市場における販売台数の伸び悩みや単価ダウンが法人需要にも影響を与えたことに加えて、αランド(店頭販売)の業態変更などに伴い店舗数を12店舗から5店舗に縮小したことなどにより、3,281億51百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

損益につきましては、売上原価の低減に努めたことから、営業利益81億78百万円(前年同期比38.1%増)、経常利益76億65百万円(前年同期比23.5%増)と、ともに最高益を更新いたしました。しかしながら、退職給付会計の適用に伴い会計基準変更時差異の償却を5年間で実施することとしたため、当期負担分として21億34百万円を新たに計上し、当期純利益は25億31百万円(前年同期比15.5%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は79.94円(前期99.67円)となりました。なお、当連結会計年度末において事業用土地の再評価を実施し、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として121億34百万円を資本の部にマイナス計上いたしました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、オリジナルERPソフト「SMILE α」と「SMILE ie」の機能強化・拡充を行い、ナレッジマネジメントオフィス構築を推進するためのドキュメントソリューションシステムODS2000については、その発展型として「ODS21(Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office)」をリリースいたしました。しかし、パソコンの単価ダウンや企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴うパソコンや複写機の販売台数減少による売上減が大きく影響し、売上高は2,305億61百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

サービス&サポート事業では、ソフト保守、ネットワーク保守とサポートビジネスに注力した結果、売上を伸ばすことができました。その他、豊富なメーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利用した通信教育「Webラーニング」によって、教育関連事業が大きく伸びました。また、カタログおよびWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのめーる」も、品揃えの充実による大企業・中堅企業向け販売強化と物流の継続的な改善によって順調に推移しました。さらに、企業に対するドメイン提供サービス「α-MAIL」など、Webやセキュリティ関連のビジネスも堅調な伸びを示したことから、売上高は963億38百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

その他の事業（建設業等）

建設工事の設計、施工、監理並びにビルやマンションの保守、管理を行うその他の事業では、全体として建設業界は引き続き厳しい状態にあり、売上高は12億52百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

売上原価およびその他収益

売上原価は前年同期比94億76百万円減の2,514億円83百万円となりました。この結果、売上総利益率は前期の22.1%から当期は1.3%ポイント改善して23.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比4億60百万円増の684億円90百万円であり、人件費や業務委託料の増加により、対売上高比率では前期の20.3%から当期は20.9%と若干増加いたしました。この結果、営業利益は前年同期比22億56百万円増の81億78百万円、対売上高比率では前期の1.8%から0.7ポイント改善して2.5%となりました。

営業外損益は、前期の収益2億84百万円から当期は費用超過5億13百万円となりました。これは、従来仕入割引として営業外収益に計上していた入金報奨金を、当期より実態に合わせて、仕入控除項目として6億96百万円を売上原価に含めて処理したためです。以上の結果、経常利益は前年同期比14億59百万円増の76億65百万円と、過去最高益となりました。

当社は国内経済におけるバブル崩壊とともに、業務改革「大戦略プロジェクト」を推進して、業務のセンター処理化や情報システムの刷新を図り、単体ベースのピーク時に比し、人員で370名削減、商品在庫は半減、有利子負債は63%削減を達成するなど、企業体質改善が図れてきたことがその背景となっています。

また特別損益は、今年度より退職給付会計を適用し退職給付費用21億34百万円を計上したため、当期は28億5百万円の損失超過となり、税金等調整前当期純利益は、前年同期比8億49百万円減の48億59百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は、前期の27億59百万円から当期は23億44百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する割合では、それぞれ48.3%と48.2%となっております。少数株主損失は16百万円（前年同期比66.3%減）に減少しました。

以上の結果、当期純利益は、前期の29億97百万円から4億66百万円減の25億31百万円となり、売上高当期純利益率は前期の0.9%から0.8%に低下しました。

	2000	2001	前年差額	前年同期比
売上原価	¥260,959	¥251,483	-9,476	-3.6%
売上総利益	73,952	76,668	+2,716	+3.7
販売費及び一般管理費	68,030	68,490	+460	+0.7
営業利益	5,922	8,178	+2,256	+38.1
営業外損益	284	-513	-797	-
経常利益	6,206	7,665	+1,459	+23.5
特別損益	-498	-2,805	-2,307	-
税引等調整前当期純利益	5,708	4,859	-849	-14.9
法人税、住民税及び事業税等*	2,759	2,344	-415	-15.0
当期純利益	2,997	2,531	-466	-15.5

*法人税等調整額を含む

財政状態

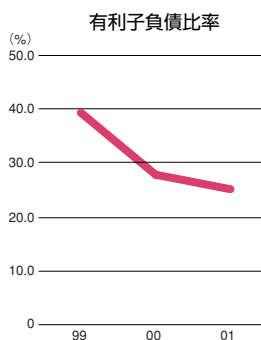
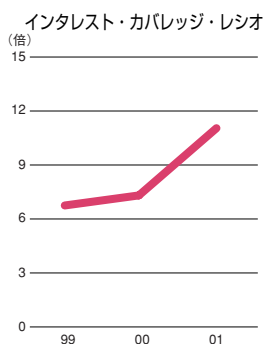
	(単位：百万円)			
	2000	2001	前年差額	前年同期比
資産の部	¥167,761	¥148,111	-19,650	-11.7%
流動資産	79,335	75,286	-4,049	-5.1
固定資産	88,324	72,825	-15,499	-17.5
為替換算調整勘定	102	0	-102	—
負債の部	116,130	106,559	-9,570	-8.2
流動負債	102,865	91,221	-11,644	-11.3
固定負債	13,265	15,338	+2,073	+15.6
少数株主持分	435	421	-14	-3.2
資本の部	51,196	41,131	-10,065	-19.7

資産の部における流動資産は、前記の理由により売上が減少したため、売上債権が減少し、さらにαランドの閉鎖などにより商品在庫が圧縮され、流動資産合計は752億86百万円、前期末に比べて40億49百万円減少(前年同期比5.1%減)しました。

一方、有形固定資産が406億05百万円と前期末に比べて大幅に減少(前年同期比36.0%減)しておりますが、その主な要因は、当期末におきまして事業用土地の再評価を実施した結果生じた再評価差額209億57百万円を土地の簿価から減額したことによるものです。また、当該再評価に係る繰延税金資産88億22百万円を投資等に計上しました。以上により、固定資産合計では728億25百万円、前期末に比べ154億99百万円の減少(前年同期比17.5%減)、資産合計では196億50百万円減少(前年同期比11.7%減)しました。

負債の部については、流動負債が912億21百万円(前年同期比11.3%減)、固定負債153億38百万円(前年同期比15.6%増)、負債合計では1,065億59百万円となっております。事業活動からのキャッシュフロー等により有利子負債を前年同期比95億66百万円圧縮し369億83百万円とした結果、負債合計は、前期末に比べ95億70百万円の減少(前年同期比8.2%減)となり、インタレスト・カバレッジ・レシオは前期の7.3倍から11.0倍に向上しました。

資本の部については、資本合計で411億31百万円となっており、前期末に比べ100億65百万円減少(前年同期比19.7%減)しています。これは事業用土地の再評価を行ったことに伴って、その根拠法が定める金額121億34百万円を再評価差額金として資本の部にマイナス計上する一方で、当期から適用される金融商品に係る会計基準に従い、その他有価証券を時価評価した結果生じた評価差額金5億58百万円を資本の部に計上しているためです。この結果、株主資本比率は27.8%となり、前期末に比べて2.7ポイント低下しました。また、株主資本当期純利益率(ROE)は株主資本の減少以上に当期純利益が減少した結果、5.5%と前年同期比2.1ポイント低下しました。この他、総資本事業利益率(ROA)は5.2%となり、営業利益の増加に対し総資本が減少したことから、前年同期比1.1ポイント向上しました。



*総資本事業利益率 (ROA) = 事業利益 / 総資本 (期中平均)
事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 仕入割引

キャッシュフロー

	(単位：百万円)			
	2000	2001	前年差額	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	¥9,514	¥15,724	+6,210	+65.3%
投資活動によるキャッシュフロー	(8,699)	(4,837)	-3,862	-44.4
財務活動によるキャッシュフロー	(1,977)	(10,442)	+8,465	+428.2
現金及び現金同等物の期末残高	4,445	4,963	+518	+11.7

当期の営業活動によるキャッシュフローは、157億24百万円(前年同期比65.3%増)の収入になりました。当該収入額は、基本的には税金等調整前当期純利益48億59百万円、現金の流出を伴わない減価償却費62億66百万円などによりもたらされております。また売上債権および棚卸資産が合計で前年同期比で18億83百万円減少したことも収入の増加につながりました。

当期の投資活動におけるキャッシュフローは、48億37百万円(前年同期比44.4%減)の支出となりました。その主な内訳としては、有形固定資産の取得に12億91百万円、ソフトウェアの開発に31億59百万円に支出しています。

当期の財務活動によるキャッシュフローは、104億42百万円(前年同期比428.2%増)の支出となりました。その主な内訳としては、短期借入金及び長期債務の減少96億52百万円(純額)および配当金の支払7億91百万円となっています。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前年同期比5億18百万円増(前年同期比11.7%増)の49億63百万円となりました。

今後の見通し

次期におきましては、政府の経済再生に向けた構造改革や金融機関の不良債権処理、またそれらに伴う企業倒産や失業率が増加し、依然として厳しい経済環境が予想されます。

しかしながら、一方では本格的なWeb時代の到来により、政府のe-Japan構想の一環としての電子入札制度が導入されたり、インターネット環境を利用したビジネス・プロトコルが各業界において形成されるなど、新たな環境変化への対応が企業経営において避けて通れないテーマとなりつつあります。また、他社との差別化やローコスト実現のためにITを積極的に導入しようとする企業も多数存在しております。これらの動向から、これまで大企業が先行する形で進んできた国内企業のIT投資は、今後中小企業へと着実な広がりを見せるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題の変化を踏まえて、お客様のニーズに的確にお応えするために、次期(2002年度)より「New-Web戦略」をスタートいたします。従来型のリアル・ビジネスとインターネット(Web)を活用したバーチャル・ビジネスとを連携・融合させ、当社グループが持つ総合力をより一層活かし、お客様にとって真に有効なソリューションを提供してまいります。「New-Web戦略」推進のための施策としては、個々のお客様の属性やニーズに関するデータベースの構築と、これらのデータに基づくソリューション提案を行うためのコンサルティング力の強化などがあげられます。また、リアル対応とバーチャル環境を活かした、魅力ある商品やサービス&サポートメニューの開発などにも努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,409億円(前年同期比3.9%増)、経常利益は82億40百万円(前年同期比7.5%増)、当期純利益は27億30百万円(前年同期比7.8%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社 2000年および2001年12月31日現在	百万円		千米ドル (注記3)
	2000	2001	2001
資産の部			
流動資産:			
現金・預金 (注記6、10)	¥ 5,927	¥ 6,431	\$ 48,916
受取手形及び未収金			
売掛金	47,547	45,935	349,395
非連結子会社・関連会社	787	25	190
その他	4,122	3,802	28,919
	52,456	49,762	378,504
貸倒引当金	(413)	(337)	(2,563)
	52,043	49,425	375,941
棚卸資産 (注記5)	19,279	16,120	122,614
繰延税金資産 (注記9)	477	861	6,549
その他の流動資産	1,609	2,449	18,628
流動資産計	79,335	75,286	572,648
投資等:			
投資有価証券 (注記4)	2,784	4,086	31,079
関係会社株式	1,326	955	7,264
差入保証金	8,860	7,629	58,028
繰延税金資産 (注記9)	758	756	5,750
再評価に係る繰延税金資産	—	8,823	67,110
その他の投資	2,481	1,441	10,961
	16,209	23,690	180,192
有形固定資産: (注記6、13)			
土地	29,676	8,654	65,825
建物及び構築物	56,084	56,254	427,885
建設仮勘定	1,119	1,057	8,040
その他	9,642	9,573	72,815
	96,521	75,538	574,565
減価償却累計額	(33,042)	(34,933)	(265,711)
有形固定資産 (純額)	63,479	40,605	308,854
無形固定資産			
ソフトウェア	8,152	7,940	60,394
その他	484	590	4,488
	8,636	8,530	64,882
為替換算調整勘定	102	—	—
資産合計	¥167,761	¥148,111	\$1,126,576

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2000	2001	2001
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金 (注記6)	¥ 30,498	¥ 23,952	\$ 182,186
1年以内に償還 (返済) する長期債務 (注記6)	7,027	3,728	28,356
支払手形及び未払金			
買掛金	51,862	49,664	377,759
非連結子会社・関連会社	949	414	3,149
その他	2,670	2,885	21,944
	55,481	52,963	402,852
未払法人税等 (注記9)	782	1,648	12,535
その他の流動負債	9,077	8,930	67,925
流動負債計	102,865	91,221	693,854
長期債務 (注記6)	9,024	9,303	70,761
退職給付引当金 (注記7)	3,824	5,575	42,405
繰延税金負債 (注記9)	307	359	2,731
その他の長期債務	110	101	768
少数株主持分	435	421	3,202
偶発債務 (注記8)			
資本:			
普通株:			
授權株式:112,860,000株			
発行済株式:2000年12月31日 31,667,020株			
2001年12月31日 31,667,020株	10,375	10,375	78,915
資本準備金	16,255	16,255	123,640
再評価差額金	—	(12,134)	(92,294)
連結剰余金	24,566	26,122	198,692
自己株式	(0)	(0)	(0)
その他有価証券評価差額金	—	558	4,244
為替換算調整勘定	—	(45)	(342)
資本の部計	51,196	41,131	312,855
負債、少数株主持分及び資本合計	¥167,761	¥148,111	\$1,126,576

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社 2000年および2001年12月期	百万円		千米ドル (注記3)
	2000	2001	2001
売上高 (注記14)	¥334,911	¥328,151	\$2,496,014
売上原価 (注記14)	260,959	251,483	1,912,855
売上総利益	73,952	76,668	583,159
販売費及び一般管理費 (注記14)	68,030	68,490	520,955
営業利益	5,922	8,178	62,204
その他の収益／(費用) :			
受取利息・配当金	107	104	791
支払利息	(945)	(749)	(5,697)
仕入割引	894	—	—
関係会社株式売却益	296	—	—
株式譲渡契約精算益	1,500	—	—
上場関連費用	(118)	—	—
固定資産売却・除却損	(738)	(409)	(3,111)
会員権売却・評価損	(1,406)	(73)	(555)
持分法投資損益	—	(149)	(1,133)
会計基準変更時差異償却	—	(2,135)	(16,239)
その他 (純額)	196	92	699
	(214)	(3,319)	(25,245)
税金等調整前当期純利益	5,708	4,859	36,959
法人税、住民税及び事業税 (注記9) :			
法人税、住民税及び事業税	3,098	3,072	23,366
法人税等調整額	(339)	(728)	(5,537)
	2,759	2,344	17,829
少数株主損失	48	16	122
当期純利益	¥ 2,997	¥ 2,531	\$ 19,252
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金 (注記2 (15)) :			
1株当たり当期純利益	¥99.67	¥79.94	\$0.61
1株当たり配当金	25.00	25.00	0.19

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社 2000年および2001年12月期	発行済 株式総数	百万円						
		資本金	資本準備金	再評価 差額金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
1999年12月31日現在の残高	28,667,020	¥ 4,000	¥ 2,785	¥ —	¥21,289	¥ —	¥ —	¥—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	562	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	2,997	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(282)	—	—	—
公募増資	3,000,000	6,375	13,470	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2000年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	—	¥24,566	—	—	¥(0)
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	8	—	—	—
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	(192)	—	—	—
土地再評価	—	—	—	(12,134)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	558	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(45)	—
当期純利益	—	—	—	—	2,531	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(791)	—	—	—
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥(12,134)	¥26,122	¥558	¥(45)	¥(0)

	発行済 株式総数	千米ドル (注記3)						
		資本金	資本準備金	再評価 差額金	連結剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年12月31日現在の残高	31,667,020	\$78,915	\$123,640	\$ —	\$186,856	\$ —	\$ —	\$(0)
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	—	—	61	—	—	—
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	—	—	(1,460)	—	—	—
土地再評価	—	—	—	(92,294)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	4,244	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(342)	—
当期純利益	—	—	—	—	19,252	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(6,017)	—	—	—
2001年12月31日現在の残高	31,667,020	\$78,915	\$123,640	\$(92,294)	\$198,692	\$4,244	\$(342)	\$(0)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュフロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2000年および2001年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2000	2001	2001
営業活動によるキャッシュフロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,708	¥ 4,859	\$ 36,959
減価償却費	6,450	6,266	47,661
連結調整勘定償却額	49	51	388
退職給付引当金増加額	210	1,714	13,037
貸倒引当金増加額	568	218	1,658
受取利息及び受取配当金	(107)	(104)	(791)
支払利息	945	749	5,697
持分法による投資損失	—	149	1,133
固定資産売却・除却損	738	409	3,111
投資有価証券売却益	(296)	—	—
株式譲渡契約精算益	(1,500)	—	—
投資有価証券評価損	157	189	1,438
会員権売却評価損	1,406	73	555
売上債権の減少額	1,738	2,260	17,190
棚卸資産の減少額	1,805	3,166	24,082
仕入債務の減少額	(1,932)	(2,759)	(20,986)
その他	1,146	1,356	10,314
小計	17,085	18,596	141,446
利息及び配当金の受取額	108	101	768
利息の支払額	(982)	(795)	(6,046)
法人税等の支払額	(6,697)	(2,178)	(16,567)
営業活動によるキャッシュフロー	9,514	15,724	119,601
投資活動によるキャッシュフロー：			
有形固定資産の取得による支出	(3,606)	(1,291)	(9,819)
ソフトウェアの開発による支出	(3,127)	(3,159)	(24,028)
投資有価証券の取得による支出	(2,177)	(686)	(5,218)
投資有価証券の売却による収入	426	61	464
長期貸付金の貸付による増加	(498)	(89)	(677)
その他	283	327	2,487
投資活動によるキャッシュフロー	(8,699)	(4,837)	(36,791)
財務活動によるキャッシュフロー：			
短期借入金の減少額（純額）	(17,059)	(6,545)	(49,783)
長期債務による収入	623	4,520	34,380
長期債務の返済による支出	(5,118)	(7,627)	(58,013)
株式の発行による収入	19,845	—	—
配当金の支払額	(282)	(791)	(6,017)
その他	14	1	8
財務活動によるキャッシュフロー	(1,977)	(10,442)	(79,425)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2)	7	53
現金及び現金同等物の増減額	(1,164)	452	3,438
現金及び現金同等物期首残高	5,433	4,445	33,810
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	66	502
合併による現金及び現金同等物の増加額	176	—	—
現金及び現金同等物期末残高（注記10）	¥ 4,445	¥ 4,963	\$ 37,750

連結財務諸表にかかわる注記があります。

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したものから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュフローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2000年度において22社、2001年度において22社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2000年度が9社、2001年度は10社の子会社を連結しています。

2001年12月期における10社の連結子会社は以下のとおりです。：

	持株割合
(株)オーエスケイ	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
(株)ジェイ・ピー・エス・エス (*1)	92.4%
(株)テンアートニ	79.3%
(株)ネットワークド	68.4%
震旦大塚(股)有限公司	65.0%

(*1)(株)ジェイ・ピー・エス・エスについては、当期の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2000年度13社、2001年度12社)の総資産、売上高、連結純損益および連結剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。

未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2000年度においては13社の非連結子会社および17社の関連会社、また2001年度においては12社の非連結子会社および13社の関連会社があります。主要な関連会社2社については持分法を適用していますが、その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算 (海外連結子会社)

当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。改定後の外貨建取引等会計処理基準に従い、長期及び短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。この変更による損益への影響は軽微です。

改定後の外貨建取引等会計処理基準は海外子会社及び関連会社の外貨建財務諸表の換算方法についても変更し、在外子会社等の資産及び負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品 ……………主として移動平均法による原価法
仕掛品 ……………個別法による原価法
貯蔵品 ……………最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

会社及び連結子会社が保有する有価証券は、金融商品に係わる会計基準に従い2つに分類されます。

・子会社株式及び関連会社

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の效果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

(b) デリバティブ

金融商品に係わる会計基準では、デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

会社及び連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ及び先物為替予約、ヘッジ対象は買掛金及び長期借入金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの軽減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(d) 追加情報

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前純利益は109百万円増加しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(10) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(11) 繰延資産

社債発行費は支出時の費用としています。

(12) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

会社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(13) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(14) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(10,654百万円)については、当連結会計期間において5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,209百万円増加、税金等調整前当期純利益は2,209百万円減少しています。

(b) 役員退職慰労引当金

親会社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しています。

(15) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(16) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(17) 会計方針の変更(仕入割戻の会計処理)

当社は、仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を仕入債務支払時に仕入割引として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。

この変更は、入金報奨金率と実勢金利の大幅な乖離が長期化しており、また仕入先の入金報奨金政策が仕入割引と一体化する方向で見直されてきている中で、より有利な仕入条件を選択してきた結果、入金報奨金の性格が実質的に仕入割引と区別がなくなっていることから、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益は696百万円増加し、税金等調整前当期純利益は38百万円増加しています。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2001年12月末日の為替相場1ドル＝¥131.47で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2001年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円			千米ドル		
	2001			2001		
	取得価額	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得価額	連結貸借 対照表 計上額	差額
時価>連結貸借対照表計上額						
①株式	¥679	¥1,737	¥1,058	\$5,165	\$13,212	\$8,047
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
	¥679	¥1,737	¥1,058	\$5,165	\$13,212	\$8,047
時価<連結貸借対照表計上額						
①株式	¥180	¥123	¥(57)	\$1,369	\$935	\$(434)
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	90	50	(40)	685	380	(305)
市場価格がないもの	¥270	¥173	¥(97)	\$2,054	\$1,315	\$(739)
合計	¥949	¥1,910	¥961	\$7,219	\$14,527	\$7,302

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円			千米ドル		
	2001			2001		
	売却額	売却額の 合計	売却損の 合計	売却額	売却額の 合計	売却損の 合計
	¥62	¥0	¥1	\$472	\$0	\$8

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2001		2001	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
①満期保有目的の債券	—	—	—	—
②その他有価証券				
店頭売買株式を除く非上場株式	¥2,137	—	\$16,255	—
非公募転換社債	30	—	288	—
割引興業債券	5	—	38	—
中期国債ファンド	2	—	15	—

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円		千米ドル	
	2001		2001	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
①債券				
・国債・地方債等	—	—	—	—
・社債	¥30	—	\$228	—
・その他	5	—	38	—
②その他	—	—	—	—
合計	¥35	—	\$266	—

5. 棚卸資産

2000年および2001年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
商品・保守部品	¥18,458	¥15,465	\$117,632
仕掛品	647	496	3,773
貯蔵品	174	159	1,209
	¥19,279	¥16,120	\$122,614

6. 銀行からの短期借入金と長期債務

2000年および2001年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.18%と0.92%となっています。

2000年および2001年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
銀行からの長期借入金			
利率1.18%から2.99%	¥10,251	¥ 6,631	\$50,436
円建社債			
固定利率2.66% 満期：2003年11月	2,300	2,300	17,494
円建社債			
固定利率2.45% 満期：2001年12月	1,400	—	—
円建社債			
固定利率2.75% 満期：2002年12月	1,100	1,100	8,367
円建社債			
固定利率3.04% 満期：2003年2月	1,000	1,000	7,607
円建社債			
固定利率0.75% 満期：2005年3月	—	2,000	15,213
	16,051	13,031	99,117
1年以内返済（償還）予定分	(7,027)	(3,728)	(28,356)
	¥ 9,024	¥ 9,303	\$70,761

2001年12月31日現在、長期債務の各年度に返済・償還する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2002年	¥ 3,728	\$ 28,356
2003年	6,775	51,533
2004年	2,496	18,985
2005年	27	205
2006年以降	5	38
	¥13,031	\$ 99,117

2000年及び2001年12月31日現在、短期借入金と長期債務(長期債務の1年内返済・償還予定部分を含む)に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
土地	¥22,298	¥3,417	\$25,991
建物	15,347	6,264	47,646
投資有価証券	86	—	—
定期預金	11	11	83
	¥37,742	¥9,692	\$73,720

7. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。ただし、一部の連結子会社は、大塚商会厚生年金基金以外の連合型基金に加入しています。また、一部の連結子会社は上記退職給付制度の一部または全てを設けていません。

2. 退職給付債務及びその内訳 (2001年12月31日現在)

	百万円	千米ドル
	2001	2001
退職給付債務	¥(48,263)	\$(367,102)
年金資産	28,688	218,209
	(19,575)	(148,893)
会計基準変更時差異の未処理額	8,512	64,745
未認識過去勤務債務	—	—
未認識数理計算上の差異	6,192	47,098
	(4,871)	(37,050)
前払年金費用	—	—
退職給付引当金	¥ (4,871)	\$ (37,050)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 2001年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には704百万円(5,355千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

3. 退職給付費用の内訳（2001年1月から2001年12月まで）

	百万円	千米ドル
	2001	2001
勤務費用	¥3,363	\$25,580
利息費用	1,214	9,234
期待運用収益	(1,489)	(11,326)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,135	16,239
臨時に支払った割増退職金	41	312
退職給付費用（純額）	¥5,264	\$40,039

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 割引率 | 2.5% (期首: 3.0%) |
| 2. 期待運用収益率 | 4.5% (期首: 5.5%) |
| 3. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 4. 過去勤務債務の処理年数 | — |
| 5. 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |
| 6. 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より12年 |

8. 偶発債務

当社は2001年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	2000	百万円 2001	千米ドル 2001
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥120	¥ 87	\$ 662
EMT Software, Inc.	34	32	243
(株)ソフィックス	60	47	357
	¥214	¥166	\$1,262

9. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2001年12月31日現在で42.1%です。

2001年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	2.2
資本についての住民税	2.5
評価引当金額	1.2
その他	0.2
法人税等の負担率	48.2%

2001年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
繰延税金資産：			
貸倒引当金	¥ 252	¥ 191	\$ 1,452
事業税	137	201	1,529
賞与引当金	230	326	2,480
退職給付引当金	534	1,040	7,911
役員退職慰労金	—	304	2,312
会員権	508	306	2,328
ソフトウェア開発費	226	309	2,350
繰越欠損金	583	659	5,013
未実現利益の消去	558	540	4,107
その他	139	283	2,152
繰延税金資産合計	3,167	4,159	31,634
評価性引当額	(372)	(472)	(3,590)
差引：繰延税金資産	2,795	3,687	28,044
繰延税金負債：			
プログラム準備金	1,842	2,001	15,220
有価証券評価差額	—	407	3,096
その他	25	21	160
繰延税金負債合計	1,867	2,429	18,476
繰延税金資産（純額）	¥ 928	¥1,258	\$ 9,568

10. キャッシュフロー情報（補足）

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
現金・預金及びその他の現金等価物	¥5,927	¥6,431	\$48,916
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	(1,482)	(1,468)	(11,166)
現金及び現金同等物	¥4,445	¥4,963	\$37,750

11. 後発事象

2001年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2002年3月28日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
利益処分		
配当金（1株につき¥25.00）	¥791	\$6,017

12. リース取引

2000年および2001年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
取得価額	¥12,360	¥7,117	\$54,134
減価償却累計額	(8,839)	(3,683)	(28,014)
期末帳簿価額	¥ 3,521	¥3,434	\$26,120

2000年および2001年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
1年内	¥1,301	¥1,379	\$10,489
1年超	2,276	2,124	16,156
	¥3,577	¥3,503	\$26,645

2000年および2001年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
支払リース料	¥2,054	¥1,603	\$12,193
減価償却費	1,916	1,505	11,447
支払利息	114	118	898

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2000年および2001年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
1年内	¥103	¥179	\$1,362
1年超	236	172	1,308
	¥339	¥351	\$2,670

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用と土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。

2001年12月31日現在の再評価前の帳簿価額及び評価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2001	2001
再評価前の帳簿価額	¥28,660		\$217,998
再評価後の帳簿価額	7,706		58,617

14. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2000年および2001年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

	百万円					
	2000					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥241,904	¥91,603	¥1,404	¥334,911	¥ —	¥334,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	990	1,016	(1,016)	—
営業費用	241,912	91,621	2,394	335,927	(1,016)	334,911
営業利益	¥ 3,792	¥ 6,655	¥ 95	¥ 10,542	¥ (4,620)	¥ 5,922
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 97,305	¥58,880	¥1,347	¥157,532	¥10,229	¥167,761
減価償却費	3,486	2,728	13	6,227	223	6,450
資本的支出	4,615	2,016	29	6,660	156	6,816

	百万円					
	2001					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥230,561	¥96,338	¥1,252	¥328,151	¥ —	¥328,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	24	951	987	(987)	—
営業費用	230,573	96,362	2,203	329,138	(987)	328,151
営業利益	¥ 5,063	¥ 7,641	¥ 55	¥ 12,759	¥ (4,581)	¥ 8,178
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 79,633	¥48,854	¥1,340	¥129,827	¥18,284	¥148,111
減価償却費	3,417	2,619	9	6,045	221	6,266
資本的支出	2,453	1,784	82	4,319	209	4,528

	千米ドル					
	2001					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$1,753,716	\$732,775	\$ 9,523	\$2,496,014	\$ —	\$2,496,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	183	7,234	7,508	(7,508)	—
営業費用	1,753,807	732,958	16,757	2,503,522	(7,508)	2,496,014
営業利益	\$ 38,511	\$ 58,120	\$ 418	\$ 97,049	\$ (34,845)	\$ 62,204
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 605,712	\$371,598	\$10,192	\$ 987,502	\$139,074	\$1,126,576
減価償却費	25,991	19,921	68	45,980	1,681	47,661
資本的支出	18,658	13,570	624	32,852	1,589	34,441

株式会社大塚商会 取締役会宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2000年及び2001年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施しました。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って実施され、それは、我々が状況に応じて必要と認めたい会計記録に対するテストやその他の監査手続を含んでいます。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2000年及び2001年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(注記1参照)に従い、かつ、注記2(17)に説明されているとおり仕入割戻の会計処理の変更を除き前連結会計年度と同一の会計基準に従って適正に表示しているものと認めます。

なお、注記2に記載されているとおり、株式会社大塚商会及び連結子会社は、2001年12月31日をもって終了する連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等処理基準を適用しています。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本

2002年3月28日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2001に掲載されている“Independent Auditors' Report”を翻訳したものです。

用語集

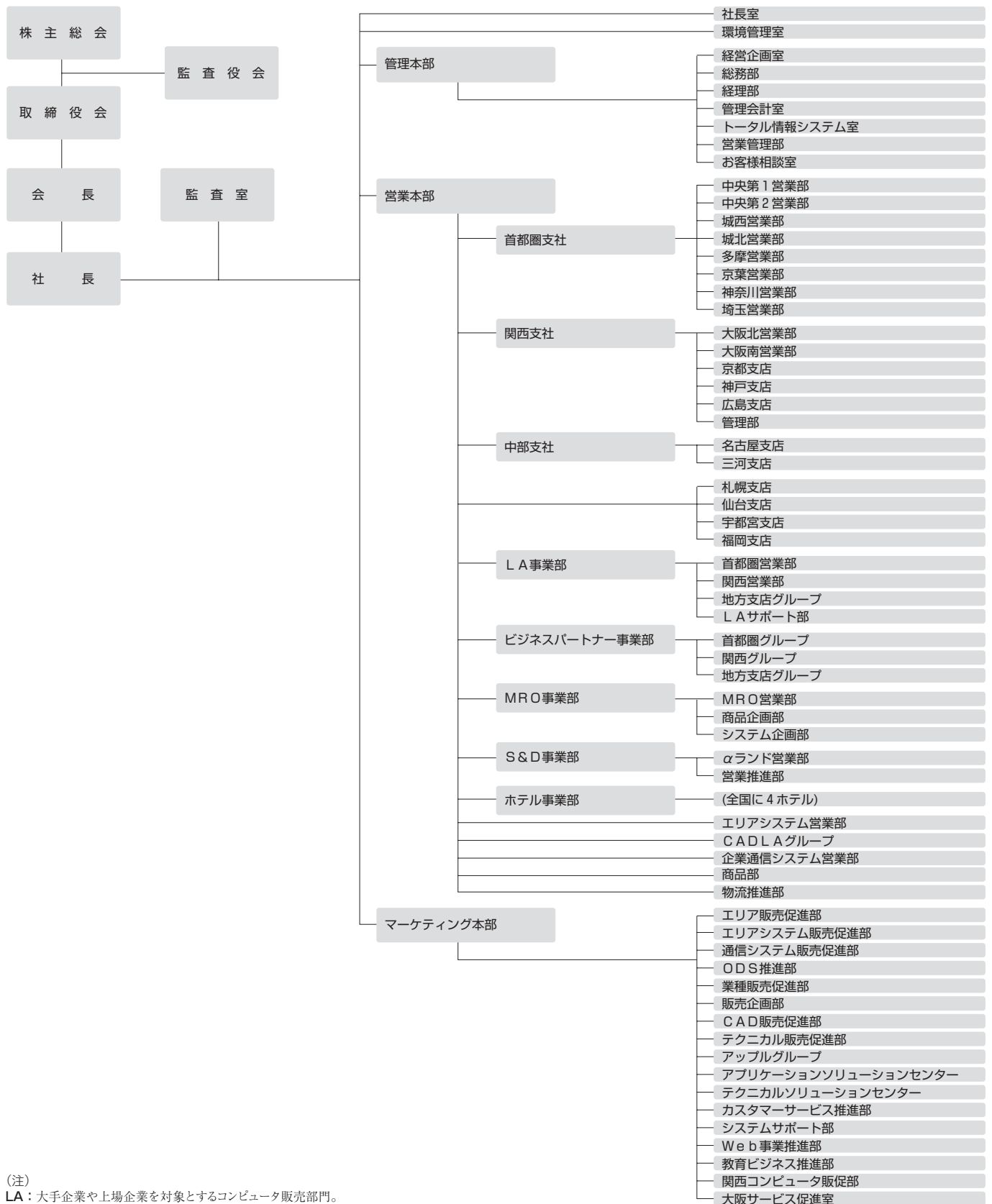
語句	正式名称・語源	意味
たのめーる	Tanomail	当社が行なっているWeb通販およびカタログ通販で、OAサプライを中心に文具、オフィス家具、生活関連用品など約12,000点(Webサイトでは約30,000点)のアイテムを展開しています。
トータルαサポート21	Total Alpha Support 21	当社が業界に先駆けて企業向けに開発したサービス&サポートのサービスメニュー体系。コンサルティング、システム構築、運用支援、教育支援、情報提供の5大カテゴリーにわたり、約200のサービスメニューを用意しています。年間契約とスポット契約の2種類の契約形態があります。
ビジネスパートナー事業部	Business Partner	パソコンを中心としたコンピュータ関連の商品・サービス販売を担当する事業部。パソコンなどの販売量拡大だけでなく、ソリューションビジネスにも力を入れており、自社オリジナルERPソフト「SMILE α」や保守サービスである「トータル α サポート21」も取り扱っています。
マルチフィールド対応	Multi-field	当社がコンピュータ(CADシステムを含む)を中心としたIT関連機器だけではなく、複写機、FAX、PBX、ビジネスホンなどOA機器全般を幅広く扱っていることを表現した言葉。当社は他社以上のマルチベンダー対応力を誇っているだけでなく、マルチベンダーとマルチフィールドの両方に対応しています。
ASP	Application Service Provider	契約に基づきレンタル方式で顧客にアプリケーション機能とそれに付随するサービスを提供するサーバビジネス。当社ではASP事業としてホスティングサービス「α-MAIL」などを行なっています。
CRM	Customer Relation Management	お客様とのあらゆる取引やコミュニケーションの状況を一元管理し、個々のお客様一人ひとりにフィットした商品・サービスの提供や効果的なマーケティングのために、ITを活用してお客様との関係を維持・改善すること。
CTI	Computer Telephony Integration	コンピュータのデータ処理機能とPBXやビジネスホンの電話機能とを組み合わせてより高度な処理を実現すること、および、そのためのシステム。
CTO	Configuration To Order	顧客からの仕様注文に応じて特注製品を生産・販売すること。注文仕様組み立て、あるいは、注文仕様生産。BTO (Build To Order=注文生産)が仕様の決まった標準製品もしくは簡単な仕様変更にしか対応していないのに対して、CTOは顧客の希望を大幅に取り入れています。
EC	Electronic Commerce	パソコンなどの端末から通信回線を経由して行われる、電子的な手段を利用して行われる商取引のこと。商品の受発注などの商取引だけを行う場合と代金決済まで行う場合とがあります。企業間での取引をBtoB (Business to Business)、企業と消費者間の取引をBtoC (Business to Consumer)と呼んでいます。
ERP	Enterprise Resource Planning	財務会計、販売管理、生産管理、購買管理、在庫管理など、企業の基幹業務の情報を一元的に統合管理するシステム。統合基幹業務システムのこと。
LA事業部	Large Account	年間売上高1,000億円以上の大手企業もしくは上場企業を対象に、高度情報インフラ提案などを行なう、当社のコンピュータ販売部門です。

語句	正式名称・語源	意味
MRO事業部	Maintenance, Repair and Operations	用紙やトナーなどの消耗品などを中心に、オフィスに必要な各種サプライ品の販売を行っている事業部。
ODS21	Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office	企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステムパッケージ群およびそのソフトを含めたシステム全般を指します。パソコン、サーバ、複写機、スキャナー、プリンター、ネットワークなどを組み合わせて、作成登録、履歴管理、セキュリティ管理、検索閲覧、出力配信といった「ドキュメント」にかかわる諸課題をトータルに解決します。
PBX	Private Branch Exchange	企業などが独自に設置した構内交換機のこと。回線はアナログ回線とデジタル回線が混在していますが、PBXは音声信号を一旦デジタル信号に変換して伝送するデジタルPBXとなっています。
S&D事業部	Shop and Direct Marketing	当社で店頭販売およびパソコン用Web通販を担当している事業部。店頭販売の店舗「αランド」の本部であると同時に、Webショップ「LAND-e.com」を運営しています。
SMILE	—	当社オリジナルの日本型ERPパッケージソフト。1979年9月にオフコン版パッケージソフトとしてリリースを開始し現在まで20年以上の歴史を誇り、累計の出荷本数が76,000本に達します(2001年12月末現在)。財務管理、給与管理、販売管理、顧客管理を基本パッケージとし、個別ユーザーの要求に簡単に応えられるカスタマイズ機能を持つ他、業種別に流通業、小売・飲食業、サービス業、建設業、製造業の各モジュールを用意しています。
Webラーニング	Web Learning	当社が教育ビジネスの一環として推進するインターネットを利用した教育システムのこと。ユーザーはインターネットにアクセスできる環境さえあれば場所や時間に制約を受けることなく学習することができます。Webラーニングによって受講者のレベルに差があり過ぎる集合教育の欠点を補うことができ、事前学習や事後学習に役立ちます。
α-MAIL	Alpha Mail	当社がASP事業として行なっているホスティングサービスの名称。初期費用や毎月の利用料金が低価格で、独自ドメイン名の登録に加えて、基本メールアドレス50個および10MBのサーバディスク容量が利用でき、専用サポートセンターの対応も受けられます。
α-Web	Alpha Web	当社のISP(インターネット サービス プロバイダ)としての登録商標。当社はISP事業としてインターネット接続サービスを行なうダイヤルアップ接続サービス、サーバを持つことなしにホームページを開設できるバーチャルドメインサービスなどを提供しています。
αランド	Alpha Land	当社の店頭販売における店舗の名称。2002年3月31日時点で、東京八重洲店など全国に3店舗を出店しています。

大塚商会の歴史

西暦	和暦	トピックス	事業展開
1961年	昭和36年	創業／設立	
1962年	昭和37年	大森支店を開設	
1965年	昭和40年	大阪支店を開設し関西地区に進出	
1968年	昭和43年	東京都千代田区に本社ビルを竣工し本社を移転	株式会社リコーと取引を開始
1970年	昭和45年		電算機事業を開始
1976年	昭和51年		日本電気株式会社と取引を開始
1978年	昭和53年	ビジネスシステムフェア（現在の実践ソリューションフェア）を開催	
1979年	昭和54年		オリジナル業種・業務パッケージソフト「SMILE」を販売開始
1981年	昭和56年		パソコン事業を開始
1982年	昭和57年		教育ビジネスを開始
1984年	昭和59年	子会社大塚システムエンジニアリング株式会社（現在の株式会社オーエスケイ）を設立	CAD事業開始
1987年	昭和62年		ネットワーク事業を開始
1988年	昭和63年	市川物流センター（千葉県市川市）を開設	
1990年	平成2年	通商産業省（現在の経済産業省）よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける	トータルαサービス（現トータルαサポート21）を開始
		名古屋支店（現在の中部支社）を開設	
		テレフォンサポートセンターを開設	
1993年	平成5年	宇都宮支店を開設	店頭販売（αランド）展開を開始
			日本アイ・ビー・エム株式会社との取引を開始
			コンパック株式会社（現在のコンパックコンピュータ株式会社）と取引を開始
1995年	平成7年	αラーニングセンターを開設	OAサプライ商品のカタログ通信販売を開始
			商用インターネット接続サービス「α-Web」でWeb事業を開始
1997年	平成9年	京浜島物流センター及び東京CTOセンターを開設	
1998年	平成10年	東京CTOセンターにてISO9002を取得	セキュリティビジネスを開始
1999年	平成11年	最新製品のデモ・提案設備ソリューションガーデン（東京都千代田区）を開設	Web事業を積極展開
2000年	平成12年	東京証券取引所市場第一部に上場	ASP、ハウジング、ホスティングなどWeb事業強化
		インターネットデータセンター（iDC）を開設	
		15事業所にてISO14001認証を取得	
2001年	平成13年	創業40周年	MRO事業強化による「たのめーる」積極展開
		社長交代	

組織図 (2002年4月1日現在)



(注)
 LA：大手企業や上場企業を対象とするコンピュータ販売部門。
 ビジネスパートナー：パソコンを中心としたコンピュータ関連の商品・サービス販売を担当する事業部。
 MRO：用紙やトナーなどの消耗品などを中心に、オフィスに必要な各種サプライ品の販売を行っている事業部。
 S&D：当社で店頭販売およびパソコンWeb販売を担当する事業部。
 αランド：当社の店頭販売における店舗の名称。

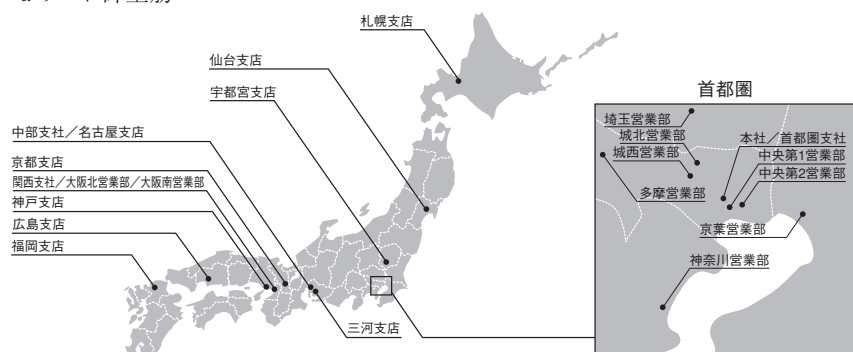
会社データ (2002年3月31日現在)

商号: 株式会社大塚商会
創業: 1961年7月17日 (設立: 1961年12月13日)
資本金: 10,374,851,000円
従業員数: 6,251名 (男5,129名/女1,122名)
事業内容: システムインテグレーション事業/コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業/サプライ供給、保守、教育支援等

本社:	101-8373	東京都千代田区三崎町2-12-1	03-3264-7111 (大代表)
支社:	首都圏支社	101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1	03-3264-7111 (大代表)
	関西支社	553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 ゼネラルビル	06-6456-2711 (大代表)
	中部支社	460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 中外東京海上ビル	052-954-8011 (大代表)
事業部:	L A 事業部	101-0064 東京都千代田区猿楽町2-7-8 住友水道橋ビル	03-5281-0950
	ビジネスパートナー事業部	101-0064 東京都千代田区猿楽町2-6-10 秀和神田猿楽町ビル	03-5280-6304
	M R O 事業部	101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-1 如水会ビル	03-5275-9735
	S & D 事業部	101-0065 東京都千代田区西神田2-3-16 CSビル	03-5275-8048
	ホテル事業部	102-0073 東京都千代田区九段北1-3-11 九段久保山ビル	03-3221-6006
	地域事業部:	中央第1営業部	103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町10-6 フォーリッチビル
中央第2営業部		104-0033 東京都中央区新川2-6-16 トーコー新川ビル	03-3553-2130
城西営業部		160-0023 東京都新宿区西新宿7-3-7	03-3366-2166
城北営業部		170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-5 南大塚ビル	03-5395-3300
多摩営業部		190-0022 東京都立川市錦町1-4-17	042-527-5957
京葉営業部		273-0032 千葉県船橋市葛飾町2-340	047-432-9504
神奈川営業部		221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町3-3 第11大塚ビル	045-453-7201
埼玉営業部		338-8515 埼玉県さいたま市上落合8-1-19	048-858-1515
大阪北営業部		553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 ゼネラルビル	06-6456-2610
大阪南営業部		553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 ゼネラルビル	06-6456-2727
地方支店:	札幌支店	060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3丁目2 大和銀行札幌ビル	011-281-5741
	仙台支店	980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-11-1 オルタスビル6F	022-711-6901
	宇都宮支店	321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷4-1-11	028-639-1191
	名古屋支店	460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 中外東京海上ビル	052-954-8011
	三河支店	444-0044 愛知県岡崎市康生通南3-11 アクサニチダン生命ビル8F	0564-28-2131
	京都支店	604-8145 京都府京都市中京区東洞通錦小路上元竹田町647-1	075-252-6851
	神戸支店	651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7 コンコルディア神戸8F	078-230-8351
	広島支店	730-0016 広島県広島市中区鞆町13-4 広島マツダビル3F	082-223-3501
	福岡支店	812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル8F	092-476-6001

αランド: αランド八重洲/αランド宇都宮/αランド御堂筋

海外拠点: Otsuka U.S.A. Inc.



企業グループの状況 (2001年12月31日現在)

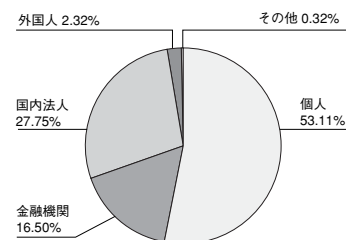
当社グループ(大塚商会および大塚商会の関係会社)は連結子会社10社を含む子会社22社と関連会社13社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他事業(建設業務等)を行っています。連結子会社10社は下記のとおりとなっています。

会社名	設立	出資比率	事業内容
システムインテグレーション(SI)			
(株)オーエスケイ	1984年 7月	100.0%	● ソフトウェアの開発、設計、販売およびコンサルテーション ● IT関連システムの教育、指導
(株)ネットプラン	1987年 1月	100.0%	● 電機通信工事および内装工事並びに什器等の販売
(株)アルファシステム	1967年 12月	100.0%	● 業務、業種ソフトウェアの開発
(株)テンアートニ	1997年 5月	79.3%	● Linux搭載システムによるインテグレーション ● Javaベースでのソフトウェア開発
(株)ネットワークド	1990年 8月	68.4%	● ネットワーク周辺機器の販売およびコンサルテーション
震旦大塚(股)有限公司	1997年 8月	65.0%	● コンピュータソフト、ハードウェア、ネットワーク機器の販売およびサポート
サービス&サポート(S&S)			
(株)アルファネット	1977年 10月	100.0%	● ネットワークシステムのサービスサポート全般 ● システムエンジニアリングのアウトソーシング
(株)アルファテクノ	1996年 2月	100.0%	● パソコンおよび周辺機器の修理、データ復旧・消去サービス
(株)ジェイ・ピー・エス・エス	1996年 9月	92.4%	● ITサポート&サービスの企画開発および提供
その他			
(株)富士見建設	1964年 4月	100.0%	● 建設工事の設計、施工、監理並びにビルやマンションの保守、監理

株式データ (2001年12月31日現在)

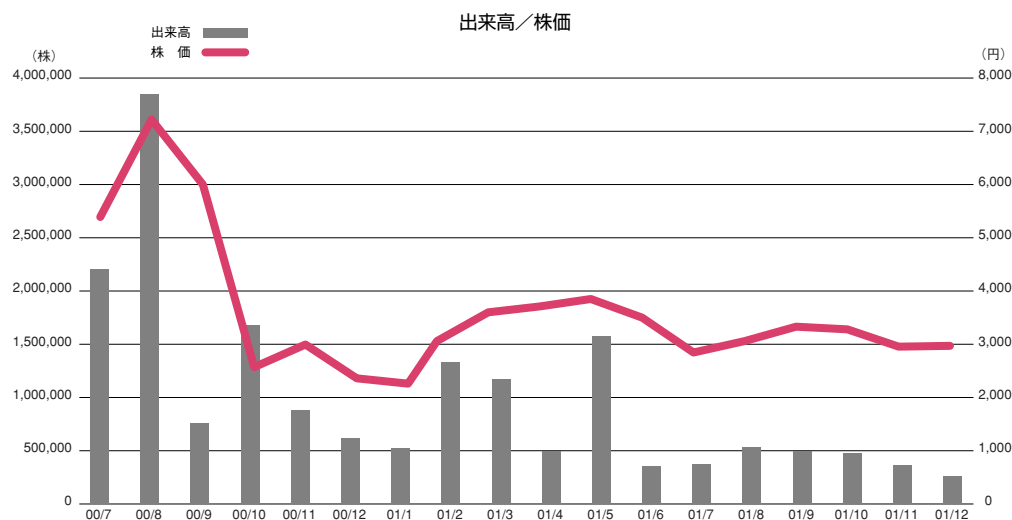
会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
独立監査法人	中央青山監査法人
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 4768)
株主数	12,116名

所有者別株式保有状況



大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)	持株数 (株)	持株比率 (%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	—	—
大塚 実	2,765,490	8.73	—	—
大塚 裕司	2,622,580	8.28	—	—
大塚商会社員持株会	2,595,320	8.19	—	—
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	1,412,100	4.45	—	—
株式会社横浜銀行	720,840	2.27	382,204	0.03
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
大塚 厚志	485,550	1.53	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	352,900	1.11	—	—
株式会社東京三菱銀行	339,100	1.07	—	—



■ 大塚商会サイト	http://www.otsuka-shokai.co.jp
■ オフィスサプライ購買サイト	http://www.tanomail.com/
■ トータルα情報提供サービス	http://www.t-alpha.otsuka-shokai.co.jp/

株式会社 **大塚商会**

〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1 電話 (03) 3264-7111

本アニュアルレポートは再生紙を使用しています。